

平成 20 年度当初予算 施策別概要

5 1 2 県境を越えた交流・連携の推進	51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成 (政策部)	
(主担当部：政策部)	51202 近隣府県等との連携強化 (政策部)	

< 施策の目的 >

(対象) 三重県と近隣府県等が

(意図) 県境や圏域を越えた交流・連携によって課題の解決に向けて取り組んでいる

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数 (累計)	目標値	-	3	6	12
	実績値	-	4		

知事会議等の機会を活用して、三重県が近隣府県等との間で検討・協議を進め新たに実施するにいたった、県境を越えた地域間の交流や政策課題の解決のための事業数の累計 (地方分権・広域連携室調べ)

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
三重県提案により近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数 (累計)	目標値	-	1	2	4
	実績値	-	1		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 人びとの生活や経済活動が県境を越えて拡大する中で、県単独では解決することが難しい課題が増えており、複数の府県等が連携して取り組むことによって、より効率的・効果的に解決していく広域連携の取組強化が求められています。現在、近隣府県等との間で各種の事業に取り組んでいます。新たな政策課題を的確に把握し、課題解決に向けた効果的な取組を実施していくことが課題です。
- ・ 人口減少、産業の空洞化などによる地域活力の低下が指摘されており、東京一極集中を是正し、個性豊かな地域社会を創造していくことが重要な課題となっています。また、国土形成計画の策定、道州制の議論などを背景として、中部・近畿の両圏域ではブロックへの意識が強まっており、本県が独自性を発揮しながら主体的に関わり、県のポテンシャル向上と県土づくりの方向を踏まえて、二つの圏域の相乗的な発展をめざしていくことが求められています。

< 平成 20 年度 の取組方向 >

中部圏、近畿圏、環伊勢湾や紀伊半島地域などの関係府県等との間で、共通の政策課題に対応すべく多様な分野の交流・連携事業に積極的に取り組むことにより、有益な県民サービスの提供につながる環境整備を進めます。特に、新しい課題に対しては、経済界等多様な主体とともに、有効な解決策を検討して、課題解決に取り組めます。

中部圏、近畿圏については、両圏域の知事会や関西広域機構等に積極的に参画するとともに、今後の県土づくりの面から、中部圏と近畿圏の双方に不可欠な役割を担いながら、両圏域をつ

なく活動を展開することが必要であり、本県の有する両圏域とのネットワークを生かし両圏域の広域連携を進めます。

また、環伊勢湾については、引き続き、東海三県一市の連携を強化するとともに、伊勢湾に関係する国、地方公共団体等の機関で構成する伊勢湾再生推進会議に積極的に参画し、伊勢湾の保全と再生に向けた取組を進めます。

さらに、紀伊半島地域については、地域の持つ豊かな自然や歴史、文化資源を生かした地域振興、類似する地理的条件による課題への対応などに、共同して取り組みます。

首都機能移転については、三重・畿央地域関係3府県との連携を軸に、地元、中部圏や近畿圏の行政・経済界のみならず、他候補地とも連携して、国会等への働きかけを中心に粘り強く取り組みます。

<主な事業>

近畿・中部交流ネットワーク推進費

【基本事業名：51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

予算額： 7,321千円 7,523千円

事業概要： 中部圏、近畿圏における広域行政の推進、圏域整備に係る総合調整のため、各ブロック知事会等に参画し、広域連携事業や国への政策提言活動等を行います。

広域連携推進費【基本事業名：51202 近隣府県等との連携強化】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

予算額： 11,604千円 12,109千円

事業概要： 県境を越えた交流・連携を推進するため、環伊勢湾、紀伊半島などの広域交流圏ごとに、関係府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業に取り組みます。

首都機能移転促進事業【基本事業名：51202 近隣府県等との連携強化】

(第2款 総務費 第2項 企画費 1企画調整費)

予算額： 8,200千円 1,687千円

事業概要： 首都機能移転について、三重・畿央地域の関係団体や近畿・中部圏の行政・経済界、他の移転先候補地と連携し、国会等への働きかけを中心とした取組を実施します。